

平成17年度当初予算協議項目一覧

知事公室

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	自動車購入費 [秘書課]	0	8,220	7,500	秘書課所管公用車の車両購入費 0 → 7,500(8,220) 【要求の趣旨】 更新ルールに基づく原副知事車の更新 【原副知事車の現状】 H161月購入、108,390km走行(H1610月末) 【副知事車更新ルール】 7年経過又は走行距離10万km以上	
2	交際費 [秘書課]	7,100	6,390	6,390	知事・副知事交際費 ※知事・副知事が、行政執行上、あるいは岐阜県の利益のために岐阜県を代表し外部と交渉するために要する経費 7,100 → 6,390 ・知事 4,320(4,800) (@ 400/月×12月×1人= 4,800) ・副知事 2,070(2,300) (@ 95.8/月×12月×2人=2,300)	対前年度比1割減とする
3	「飛騨高山会議」開催費 [総合政策課]	12,200	8,992	8,992	飛騨高山会議及び飛騨高山学生会議の開催費 ※安房トンネル開通を契機に、高山から様々な情報を国内外に発信し、岐阜県及び高山市、飛騨地方のPR・イメージアップを図る。 12,200 → 8,992 ・H16からその時々に対応しいテーマでシンポジウムを開催 ・観客動員は約500名 ・会場は飛騨・世界生活文化センター	
4	知恵を生む人づくり総合推進費 [総合政策課]	15,000	10,800	10,800	知恵を生む人づくりを生涯を通じて、一貫した考え方で推進するため、総合的・体系的な人づくり政策の企画立案を行う。 15,000 → 10,800 ・未来勢力(児童、生徒、学生)育成及び現有勢力(社会人)再研修を通じた人づくり推進方策の検討 ・知事部局主体での人づくりの推進、教育委員会との連携推進	
5	21世紀ビジョン委員会費 [総合政策課]	8,373	8,443	8,443	21世紀ビジョン委員会の運営等に要する経費 ・県の重要施策に関する基本方針について調査審議する。 ・平成16年3月に、県民が描いた将来像を実現するための県民と県政の協働指針である「県民協働宣言」を策定 ※「岐阜県総合開発審議会」から名称変更(H15.4～)	
6	デジタルガバメント推進事業費 [情報政策課]	67,479	65,100	64,100	県民本位の電子自治体(デジタルガバメント)を推進するための総合窓口となるポータルサイト「ぎふポータル」の保守管理及びコンテンツ制作を行う。 ・「ぎふポータル」保守管理経費 55,100千円 (新規機能(電子コミュニティ、らくらくWeb)保守管理経費含む) ・新規コンテンツの制作、追加機能、ぎふポータルと整合したデザインへの変更 9,000(10,000)千円	コンテンツ制作経費については1割減とする

平成17年度当初予算協議項目一覧

知事公室

(単位:千円)

7	地上デジタル放送推進事業費 [情報政策課]	0	11,072	0	地上デジタル放送へ行政サービスを提供するシステムの構築 ・ぎふポータルの内容更新等に合わせ、自動的にデジタルテレビ向けコンテンツ(記事・画像等)を制作・配信するシステム ※地上デジタルテレビで見やすく表示できるようなコンテンツを制作・配信するとともに、利用者から見やすさや操作性についての評価を収集する。 ・地上デジタル放送対応コンテンツ制作費 (9,150)千円 ・調査研究費(ユーザー調査) (1,226)千円 ・地上デジタル放送推進事務費 (696)千円	6月補正以降検討とする
8	岐阜県新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金(公共分・県単分) [情報政策課]	503,610	284,639	284,639	高度な情報通信を行うための基盤としてのCATV網整備を促進するためケーブルテレビ事業者等に対し補助を行う市町村に対し補助を行う。 ・国補助分 229,593千円(市町村1/3、3セク1/4) ・県上乘せ補助分 55,046千円(3セク1/8) ※市町村に対しては、翌年度特定基盤整備推進交付金を交付予定	県単補助制度のあり方については、今後抜本的な見直しを図る中で、この事業についても検討していく
9	地理情報システム推進費 [情報政策課]	306,391	362,038	312,511	【岐阜県域統合型GIS】 ○県・市町村の地図データを統合・一元管理し、各個別業務、県民、民間等で共同利用できる全県一枚の共通地図を整備。 ※GIS(Geographic Information System)＝地理情報システム ○共通地図データは、国土地理院の承認を得て、法定図書としての精度を保持→平成18年度から本格運用開始 ・ふるさと地理情報センターへの補助 311,674(361,203)千円 ・県域統合型GIS推進体制運営費 837千円 【全体事業費】 1,758百万円 ・データの初期整備 H15から3年計画で県・市町村が分担して実施 ・データの更新 現在の地図更新業務に応じて分担 ・システム管理費 県：市町村＝1：1で費用分担	・地図データ整備費、システム運用経費、その他経費は所要額を計上する ・システム整備費は稼働に最低限必要な機能のみとする
10	広報枠 [広報課]	635,285	607,569	571,404	「県政は広報なり」の認識のもと、県政を県民に正しく理解していただくよう、柔軟かつタイムリーな広報事業を展開。 ・県の総合的な広報体制の確立や戦略的な広報の実現を目指す ・新聞広告、テレビ・ラジオ放送、広報誌、インターネット等の広報媒体を活用し県内外向けにターゲットを絞った広報を展開 【ふれあいくらしと県政】 ⑩242,341→⑪191,149(222,552)千円 ○S41創刊の県下最大の広報誌(毎月66万部発行・各世帯配布) ○A4判、24頁、オールカラー ※マンガ・イラストや写真を多用。若者からお年寄りまで幅広い年齢層に見やすい紙面作りを目指す。H16.9～広告掲載を実施 【県政モニター・評議員事業費】 ⑩10,188→⑪9,788(10,188)千円 ○県政モニター：1,000人(うち電子モニター300人) ○県政評議員：200人(県政モニターを兼ねる) ・県政に対する意見・提言のアンケート(年30件)実施及び随時聴取→意見・提言を施策に反映 ・ロコミによる県政のPR	・対前年比1割減とする ・早急にくらしと県政のあり方を見直すこと

平成17年度当初予算協議項目一覧

知事公室

(単位:千円)

11	情報サロン運営費(アウトソーシング) [広報課]	0	6,287	5,938	県民ふれあい会館2Fに設置した「情報サロン」の受付業務等「顧客本位の良質なサービス提供」のため民間で可能な業務・人員についてアウトソーシングを実施 ・アウトソーシング委託料 0 → 5,938(6,287) ・補助先 (財)岐阜県広報センター *広報センター補助金 人件費(広報専門員等3名分)を付替	派遣職員の単価を1,800円/h→1,700円/hに見直して計上する
12	国勢調査費 [統計調査課]	25,079	989,909	989,909	国勢調査(国内の人口の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得る調査:法定受託事務)に係る調査委託費 ・大正9年以来5年ごとに実施、18回目 ・調査対象:H17.10.1で我が国に常住する者 ※岐阜県の対象者 約212万人、約71万世帯	
13	研究開発推進費(研究費枠) [科学技術振興センター]	606,449	636,379	636,379	県の科学技術振興、研究開発を総合的に推進するために、県の12の試験研究機関((財)岐阜県国際バイオ研究所含む)の研究費予算を枠予算化し、各種の試験研究課題に柔軟に対応(総合調整:科学技術振興センター)。 ※国庫補助金、外部資金等の特定財源を積極的に活用するため県費ベースで設定。 ○重点研究開発推進費(先取り型研究) ・先取り県政に貢献できる研究。 ・予算を優先配分し、5年以内に成果を出す。 ○開発研究費(地域密着型研究) ・現場の要望に即して新たな取組み等が必要となる研究。 ・関係部局や関連産業の要望、県民ニーズに応えた課題を設定。 ○研究開発機器等設備整備充実費(備品枠) ・研究用機器の適正配置	
14	知的クラスター形成促進事業費補助金 [科学技術振興センター]	16,000	14,809	14,809	「岐阜・大垣地域」におけるロボット、VR、IT技術を活用した産学官共同プロジェクト。国際的にも競争力を有する知的クラスター(産業の集積)を創成する。 ・H16本格実施地域として採択(~H20) ・地域実施事業費(推進会議、事業化研究会等)10,000 ・推進室本部運営費 4,809	
15	都市エリア産学官連携促進事業費 [科学技術振興センター]	0	2,000	0	「東濃地域」における大学等の研究機関の高いポテンシャルを活かした新技術シーズを活用し、地域産業の活性化及び新産業創出を図るため、文部科学省都市エリア産学官連携促進事業を効果的に展開 ・地域実施事業(推進会議、成果発表、フォーラム) -(2,000)千円 ※研究テーマ:陶磁器製品のインテリジェント加飾技術開発 新しいセラミックス多孔体製造技術開発	6月補正以降検討とする
16	河川環境研究所(本所)運営費 [淡水魚研究所]→「H17.4より河川環境研究所に名称変更」	0	33,399	22,000	H17.4に運営が開始される河川環境研究所(本所:各務原市)の管理運営・施設運営に係る経費 (目的)河川環境の復元、水生生物資源の保全と内水面漁業の振興 本所では、主に温水魚(アユ)、稀少魚の研究を行う。 (場所)各務原市川島笠田町(河川環境楽園内) ※従来の淡水魚研究所(下呂市)は、支所として研究を継続	